



「協同で育む食と農の未来」

～人的資本が支える地域・組織・事業～



第28回 JA鹿児島県大会

令和6年11月1日

本日説明する内容

I. 情勢・課題認識

「食料・農業・農村」

「地域・組織・経営」



II. 本県のこれまでの対応

「自己改革実践サイクルの構築」

「組織構想（財務経営基準、県域事業方針）」



III. 大会コンセプト

「3つの基本目標」・「めざす組織」

「重点施策（食料安保・組織経営基盤・DX）」



IV. JA県大会議案の概要

V. 実施具体策

農業づくり



くらしづくり



ファンづくり



ひとづくり



JAづくり



I. 情勢・課題認識

1. 食料・農業・農村

- ・農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」の改正
⇒ 食料・農業・農村基本計画の策定
- ・生産資材価格の高止まりと適正な価格形成の必要性
- ・農業生産基盤の弱体化 ⇒ 担い手育成の重要性 ⚠
- ・みどりの食料システム戦略の実践
- ・物流2024年問題への対応 🚚



2. 地域・組織・経営

- ・能登半島地震など自然災害が増加するなか協同組合の役割発揮
- ・組織基盤となる組合員 ⇒ 60代以上約70% ⇒ 若年層対策の必要性
- ・職員が減少するなか「人的資本経営・健康経営」などが注目
⇒ エンゲージメントの向上 = 経営戦略と人財戦略の連動
- ・デジタル化による業務効率化、総合事業の強みを活かした成長戦略による経営基盤確立の必要性 🖥



1

II. 本県のこれまでの対応

1. J A県大会決議と実践

【第26回 J A県大会（平成30年）】

- ・自己改革の見える化、組合員への「情報発信・理解醸成」強化
- ・J Aグループ鹿児島をめざす組織を定義
- ①農業・農村・地域社会の守り手 ②身近なJ A ③県域事業体
- ・めざす組織からのバックキャスティングによる組織・事業の構築
- ▶ 県域事業連携工程表の策定・実践



【第27回 J A県大会（令和3年）】

- ・J AグループのSDGsへの貢献
- ・組織構想（財務・経営基準、県域事業方針）の施策を反映



2. 自己改革の取り組み

自己改革実践サイクルの構築 = 組合員の評価・意向を踏まえた見直し 🔄

- ①組合員の収入拡大・コスト抑制 ②経営基盤強化 ③准組合員意思反映

2

II. 本県のこれまでの対応

3. 本県JAグループの組織構想

“環境変化への対応” “不祥事・経営悪化等のリスクヘッジ”
“選択肢としての組織改編に対応できる体制整備”



農業・地域振興への貢献や組合員への事業・サービスの提供を継続・強化するため、JA・県連が一体となり、以下に取り組む。

- ① 13JAの格差是正・高位平準化に向けた「財務・経営基準」を設定 
- ② JA・県連一体型の事業方式の確立をめざす「県域事業方針」を設定 
- ③ 上記①②の実現に向けた「実践計画（具体策・工程）」を策定
- ④ 上記③の取り組み状況や更なる環境変化を令和4年度以降、
毎年度、県域で確認し、組織改編の必要性を検討 

➡ JA・県連合同のPJチームを設置（令和5年7月～令和6年3月）
＝ 実践状況の分析・今後の動向等を踏まえた「第28回県大会議案」策定 3

III. 大会コンセプト

1. 基本目標 2. JAグループ鹿児島をめざす組織

・「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」



⇒ 安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現

⇒ 安心して生活することができる地域インフラ機能を提供



・「農業・農村・地域社会の守り手」「身近なJA」

「県域事業体」

組合員とともに産地を
維持・拡大する
ことで農業・地域
コミュニティを維持

組合員との接点を
増やすことで
結集力が高まり、
利用・参加が増加

JA・県連の経営資
源・資本が最大効果を
発揮し、組合員メリッ
トが増大、経営健全化

⇒ 協同組合として事業と地域の持続可能な発展に貢献できる組織

4

Ⅲ. 大会コンセプト

3. 大会スローガン

協同で育む食と農の未来

～人的資本が支える地域・組織・事業～

- J Aグループは組合員・地域とともに存在することを再認識し、**協同活動の実践**を通じて、**鹿児島県の農業・安心安全な食を未来**に繋いでいく。

= **食料安全保障への貢献**



- J Aの事業・活動を進める原動力は、「**人的資本（組合員・役職員・利用者）**」であり、J Aに結集する**一人ひとりが成長・活躍**できる組織をめざしていく。

= **人的資本経営の実践**



5

Ⅲ. 大会コンセプト

4. 重点（共通）施策

(1) 食料安全保障の確立に向けた取り組み強化

- ・ 産地づくり10年ビジョンを基軸とした生産基盤対策と販売強化
- ・ 暮らしの活動や広報活動を通じた食料安全保障にかかる「国民理解醸成」と「行動変容」



(2) 新たなツール等を活用した組織・経営基盤の強化

- ・ 令和6年10月～J ADDO新サービス稼働（公式LINE）
 - ▶ 会員との接点強化・利便性向上に寄与（スマート会員証）
- ・ 約68万人の会員情報をもとに、組合員化・事業利用の拡大



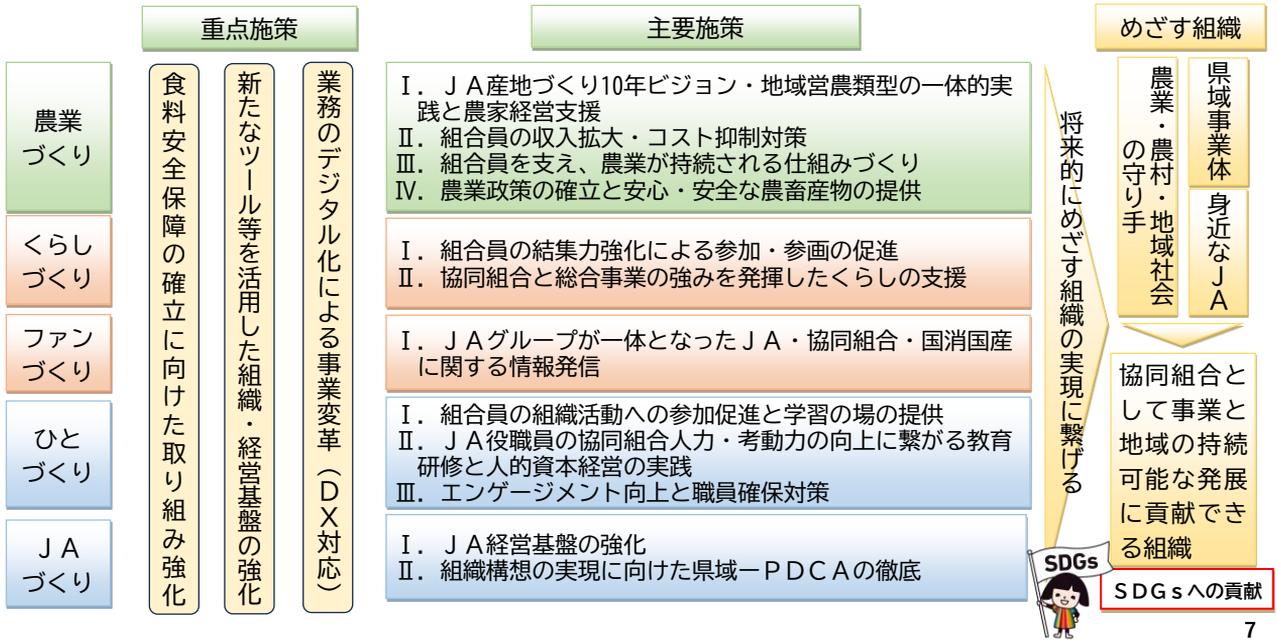
(3) 業務のデジタル化による事業変革（DX対応）の促進

- ・ アナログ業務のデジタル化による効率化戦略
- ・ デジタルを通じた接点強化、データ活用を通じた成長戦略
- ・ デジタル化・DXを担うイノベーション人材の育成



6

IV. J A県大会議案の概要



V. 実施具体策 農業づくり

1. JA産地づくり10年ビジョンと地域営農類型の一体的実践と農家経営支援

(1) JA産地づくり10年ビジョンの実践による持続可能な産地づくり

“組合員へのアンケート等による精緻化・**地域計画との連携**”

“**地域営農類型等と連動したJA域を越える広域営農体制の構築**”

“**県統一の新規就農支援策・事業承継支援**” “**耕畜連携**”



例) 就農資金、奨学金制度、JAグループでの基金造成など

(2) 営農指導員の育成や営農支援システムの活用を通じた農業経営体の持続可能な経営支援

例) 県統一採用募集、内部登用向け人材育成プログラムなど

“**営農指導員の確保・育成方針**に基づく資質向上・体制整備”

“**業務に占める巡回時間割合の確保に向けた業務・体制の見直し**”

“**営農支援システム・外部ツール**を活用したP D C A管理”

“**生産販売カウンセリング・経営カウンセリング**” **あい作・nimiruJA**など



(3) 担い手・法人の声を聴く運動の展開と営農企画機能の強化

出向く活動
(T A F、指導員など)



総合事業
提案



満足度向上
事業利用拡大

8

V. 実施具体策 農業づくり

2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策

農業者の所得増大 =



収入拡大 ↑

×

コスト抑制 ↓

販路拡大
高付加価値化

資材価格引き下げ
適材適量



(1) 生産力・販売力の最大化に向けた生産基盤の維持・強化

“**契約米の産地づくりと品種転換**” “**でん粉用甘しょの品種切替**”

“**面積拡大や受託作業の展開等、野菜生産基盤の強化**”

“**碾茶・煎茶の生産拡大**” “**耕畜連携による自給粗飼料の増産**”



(2) 実需者のニーズにマッチした販売の多角化と高付加価値化

“**JA域を越える推奨品目（農畜産物）のブランド確立**”

“**輸出産地づくり**と県内農畜産物の**輸出拡大**”

“**県域E Cサイトを**活用した直販の強化” “**契約取引の拡大**”



9

V. 実施具体策 農業づくり

2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策

(3) 資材予約の積み上げや購買店舗のあり方見直し

“J A域を越える**肥料・農薬・飼料の広域配送センター**”



配送センターの整備



配送コストの削減



“購買業務の効率化、**組合員ポータルサイト**による利便性向上”

購買代金請求書・販売精算通知書等の電子配信

(4) 資材価格の抑制対策や施設の共同利用

“地域資源活用低コスト肥料**リッチシリーズ**の取扱拡大”

“J A域を越える推奨品目に基づく**J A施設の共同利用**”



施設の共同利用による設備投資や生産資材コストの抑制

(5) 農畜産物の安定的な輸送体制づくり

“**県域集約体制**や**中継輸送体制**の構築”

“**モーダルシフト**の活用”



10

V. 実施具体策 農業づくり

3. 組合員を支え、農業が持続される仕組みづくり

(1) 労働力確保とICTの活用

“**技能実習生の適正な受入支援**”

“**新制度（育成就労制度）への円滑移行**”

“**特定技能外国人材の派遣**”

“**マッチングアプリ**の活用・**農福連携**”



人材派遣会社と連携した産地間リレー

①春/夏産地から秋産地へ
②秋産地から冬産地へ
③冬産地から春/夏産地へ



“**スマート農業**を通じた省力化・規模拡大”



(2) 農家の経営安定に資する活動

“**金融仲介機能の発揮・金融サービスの提供**”

“**農業リスク診断、記帳代行サービス、労災保険の推進**”



11

V. 実施具体策 農業づくり

4. 農業政策の確立と安心・安全な農畜産物の提供

(1) 農家が将来展望を持てる農業経営の実現

“**食料安全保障**の強化に向けた**食料・農業政策の提案**”

“地方公共団体との連携強化”

“再生産を可能とする農業関連対策の確立”



(2) みどりの食料システム戦略、環境負荷に配慮した農業の確立

“**GAP**支援体制の強化” “**K-GAP**の普及推進”

“食の安心・安全にかかる取組みを積極的に発信”



生産履歴台帳の記帳徹底と残留農薬検査の実施など

カーボンニュートラルへの対応を図るため、他企業・団体等と連携したJクレジット制度・ボランティアクレジット制度の活用に向けた取り組みを開始。

V. 実施具体策 暮らしづくり

1. 組合員の結集力強化による参加・参画の促進

(1) 若年層をメインターゲットとする組合員加入促進



県域目標 人口に占める組合員比率の向上を目指す（年次1%の改善）

本県の人口に占める
組合員比率（R5）
11.7%



R7 13% R8 14% R9 15%



(2) 組合員・地域住民との対話を重視した事業・活動

“接点” → “繋がり”の維持 → “加入・事業利用”

ステージアップ戦略を
具体化

→ 理念共有 → 意思反映・活動参加 → 運営参画



(3) 准組合員の意思反映・事業利用

地域農業振興の**応援団**、JAとともに地域を支える**パートナー** 等



(4) 青壮年・女性組織の活性化

(5) 暮らしの活動と食育連携協定に基づく食農教育の実践

13

V. 実施具体策 暮らしづくり

2. 協同組合と総合事業の強みを発揮した暮らしの支援

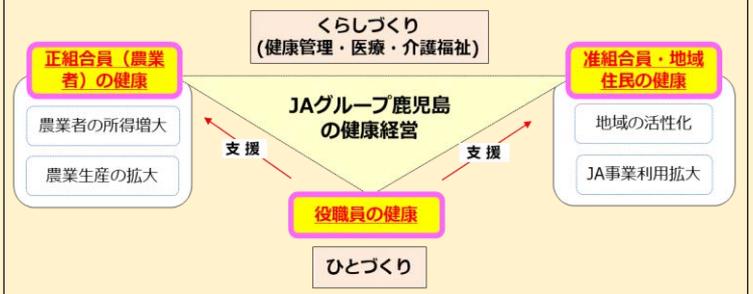
(1) 「健康経営」の実践



“健康管理・医療事業”
“高齢者福祉・介護事業”
“健康増進活動”

組合員・地域住民の
健康と命を守る活動

【JAグループ鹿児島の健康経営イメージ（JA厚生事業のめざす姿）】



(2) 生活支援

“FD方針に基づく商品提供”
“移動購買・金融店舗車”
“レンタル着物事業” “SS・LPガスなどライフラインの確保”

(3) 地方公共団体や商工会、地元大学等との連携

“鹿児島大学、農業高校での協同組合講座の開講”
“農業高校への農業資機材の寄贈”
“こども食堂との連携・支援”

規格外品を無償提供するなど、かくれ
フードロス削減や地域貢献活動を展開。



14

V. 実施具体策 ファンづくり

1. JAグループが一体となったJA・協同組合・国消国産の情報発信

(1) ターゲットに応じた戦略的広報の展開

“国消国産をキーワード” 
 “2025国際協同組合年” 
 “SDGs・地域貢献活動”

⇒ JAグループ全体の
 「イメージアップ♡」へ

(2) 役職員一人ひとりの発信 “トップ広報”

(3) マスコミとの関係強化 “マスコミとの意見交換” “パブリシティ強化”



V. 実施具体策 ひとつづくり

1. 組合員の組織活動への参加促進と学習の場の提供

(1) 組合員の組織活動への積極的な参加

「青年部」「女性部」「支所活動」「集落座談会」等

活動への参加を通じて協同組合理念の理解



(2) J Aとともに協同活動をけん引するリーダー育成

「協同組合大学」「女性大学」「J Aとの意見交換会」等



(3) 組合員に対する「デジタル教育」の促進

組合員の“暮らし”“営農”を豊かにするデジタルを活用したコミュニケーションの促進

16

V. 実施具体策 ひとつづくり

2. J A役職員の協同組合人力・考動力向上に繋がる教育研修と人的資本経営の実践

(1) 階層別研修・人づくり10年プログラムの実施

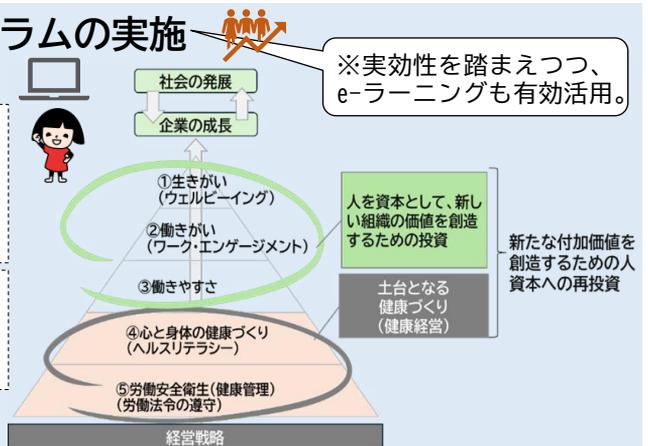
“デジタル人財育成メニューの反映”

協同組合人力

協同組合思想を良く理解し、地域に入り込んで組合員や地域住民と語りあい J Aの事業・活動を展開する力

考動力

自身の置かれている状況を判断し、今何をすべきかを自ら考えて行動する力



(2) 選抜型研修の実施

“J A基礎養成コース” “鷹山塾” “J A版鷹山塾”

(3) 資格取得・研修受講モデルの整備

“勤続年数に応じて取得すべき資格、受講すべき研修を整理”



17

V. 実施具体策 ひとつづくり

3. エンゲージメント向上と職員確保対策

(1) 持続可能な経営基盤確立対策と連動したエンゲージメントの向上 “働きやすい・働きがいのある職場風土の醸成”

職場改善PJ等の設置 ➡ 役員や企画会へ改善策の提案

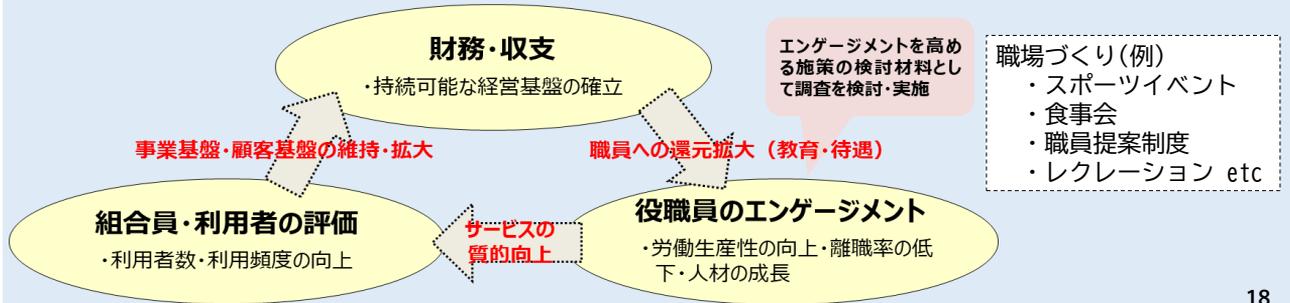


“健康経営” “ワークライフバランス”

“ダイバーシティ” “女性管理職の登用”



“人事管理制度” “自己申告制度等を活用した人事ローテーション”



18

V. 実施具体策 ひとつづくり

3. エンゲージメント向上と職員確保対策

(2) グループ全体での職員確保対策の強化

“職員の処遇・労働条件の見直し”



“グループ一体となった人財の確保・育成” “グループ間の人事交流”

新卒採用



キャリア採用

学校との関係性強化
統一採用試験の継続
初任給の改善
活力ある職場づくり

経験者枠の創設
カムバック制度

スポット採用

副業の受入拡大
他団体連携・デイ
ワーク等ツール活用
外国人材

19

V. 実施具体策 JAづくり

1. JA経営基盤の強化（経営管理態勢・業務執行体制の高度化）

(1) 経営管理態勢の高度化

“エリア経済分析・地域性をふまえた要員配置”

“中長期の収支シミュレーション作成”

“経済事業の収支改善”

県連による経営支援の強化



各JA 1%向上(令和元年度基準) かつ
各JA 12%以上

自己資本比率・労働生産性等の改善

(2) JA経営の信頼性確保

“内部統制システム基本方針”

“業務フロー・事務手続の統一やシステム化”

“中央会による内部監査の受託・支援” “マネーロンダリングへの対応”

店舗が所在する旧市町村 人口による区分	店舗ごとの労働生産性(千円)		
	信用	共通	購買
農村型(人口1万人未満)	7,000	12,800	7,700
農住型(人口1~3万人)	8,500	15,500	8,500
新住型(人口3万人以上)	11,000	10,700	6,800

(3) 業務執行体制の高度化

“役員研修体系の整備”



“3線モデルによるリスク管理体制の整備”

20

V. 実施具体策 JAづくり

1. JA経営基盤の強化（事業伸長・業務運営の効率化）

(4) JAグループの総合的な情報利活用や資金運用等による事業伸長

“情報利活用戦略の実践”

“余裕金運用の強化”

“貯金口座のメイン化・資産形成”

“エリア戦略の体制構築・保障提供”

渉外体制の整備

JA・県連において、情報利活用システムを有効活用した成長戦略が進展 ⇒ LINE活用で「より深化」



(5) 店舗配置基準に基づく店舗の再配置

“店舗再編・機能再編” “店舗要員基準”

旧市町村に1拠点



(6) JAの業務効率化

“DX対応(業務効率化に資するシステム・生成AI(chatGPT)等)”

“JA共通業務の県域集約化に向けた条件整備”

“組合員加入手続のオンライン化” “SS施設整備” “葬儀応援体制”



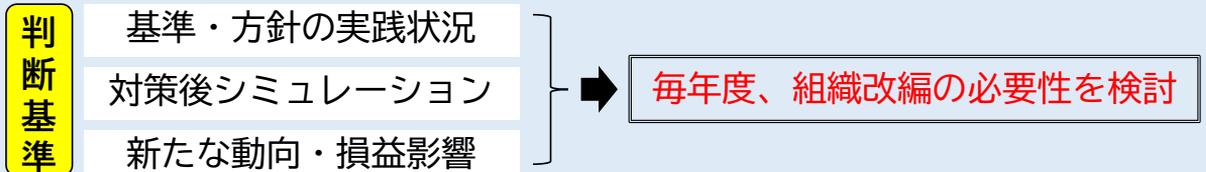
21

V. 実施具体策 JAづくり

2. 組織構想の実践に向けた県域一PDCAの徹底

(1) 「財務・経営基準」・「県域事業方針」の実現に向けたPDCA

- ・ 13JAの格差是正・高位平準化 → 「財務・経営基準」
- ・ JA・県連一体型の事業方式の確立 → 「県域事業方針」



(2) 組合員や担い手との対話を通じた「不断の自己改革」



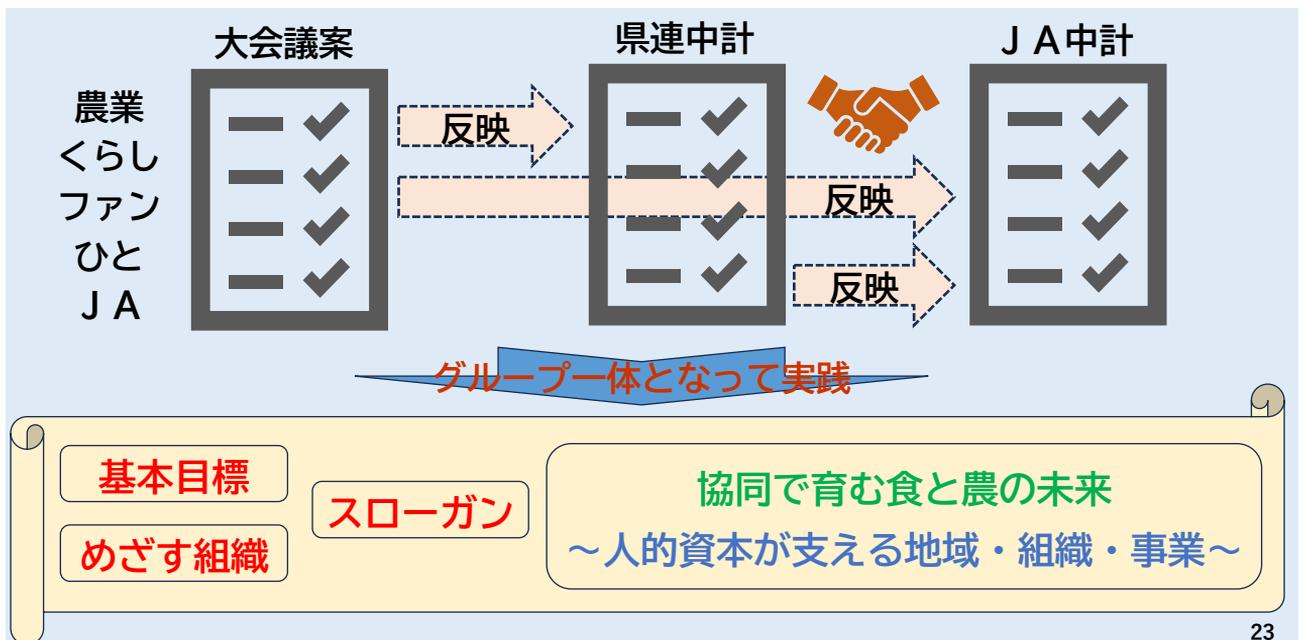
<自己改革実践サイクルの構築>

- ① 自己改革の具体的な方針（農業者の所得向上に向けたKPI）
- ② 中長期の収支シミュレーション（すべての事業）
- ③ 准組合員の意思反映および事業利用の方針



22

終わりに



23